

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)			
					財政健全化等	×									
市町村名	播磨町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳入総額	10,376,355	10,235,610	実質収支比率	9.6	10.5			
					首都	×	歳出総額	9,192,202	9,367,169	経常収支比率	89.5	88.8			
					近畿	○	歳入歳出差引	1,184,153	868,441	(※1)	(97.8)	(98.1)			
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	549,191	184,566	標準財政規模	6,580,647	6,504,306			
人口	22年国調(人)	33,183	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	634,962	683,875	財政力指数	0.86	0.85			
	17年国調(人)	33,545			山振	×	単年度収支	-48,913	141,764	公債費負担比率	11.7	11.8			
	増減率(%)	-1.1			低開発	×	積立金	22,606	26,840	健全化判断比率					
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	34,830	第1次	22年国調	83	17年国調	77	低開発	×	積立金取崩し額	741,550	482,652	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	34,437		0.6	0.5	指数表選定	×	実質単年度収支	-767,857	-314,048	実質公債費比率	4.0		4.4	
	25.03.31(人)	34,763	第2次	33.9	33.9	基準財政収入額	4,203,926	4,022,702	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	34,379		9,563	9,854	基準財政需要額	4,766,838	4,702,738							
	増減率(%)	0.2	第3次	65.6	64.0	標準税収入額等	5,452,144	5,197,610	将来負担比率	-	-				
	うち日本人(%)	0.2		経常経費充当一般財源等	5,926,033	5,902,641									
面積(km <sup>2</sup> )	9.09				歳入一般財源等	8,235,309	7,995,272								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	3,650														
世帯数(世帯)	12,581														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,370,753	8,648,549					
	市区町村長	1	8,280	一般職員	130	412,620	3,174	うち公的資金	7,061,168	7,063,576					
	副市区町村長	1	7,068	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	295,833	812,356					
	教育長	1	6,698	うち技能労務職員	16	50,896	3,181	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	4,050	教育公務員	17	58,300	3,429	土地開発基金現在高	307,325	307,131					
	議会副議長	1	3,100	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	4,866,334	4,985,278					
	議会議員	12	2,850	合計	147	470,920	3,204	減債基金	30	3,425					
				ラスパイレシ指数			98.6	積立金現在高	2,211,894	2,097,217					
								その他特定目的基金							
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(2) 後期高齢者医療事業へ振替		(3) 国民健康保険事業・事業勘定		(6) 水道事業会計		(7) 下水道事業会計		(8) 加古郡衛生事務組合		(15) (財) 播磨町臨海管理センター					
		(4) 介護保険事業・事業勘定						(9) 兵庫県市町村職員退職手当組合		(16) (財) 加古川総合保健センター					
		(5) 後期高齢者医療事業						(10) 兵庫県市町交通災害共済組合		(17) (財) 東播磨臨海救急医療協会					
								(11) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合		(18) 兵庫県町土地開発公社					
								(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
								(13) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)							
								(14) 東播磨農業共済事務組合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	5,379,701	51.8	4,932,714	81.4	普通税	4,932,714	91.7	53,681	議会費	126,224	1.4	-	126,224	
地方譲与税	109,744	1.1	109,744	1.8	法定普通税	4,932,714	91.7	53,681	総務費	1,125,350	12.2	94,839	978,742	
利子割交付金	12,179	0.1	12,179	0.2	市町村民税	2,152,195	40.0	53,681	民生費	3,048,505	33.2	51,884	1,528,138	
配当割交付金	23,648	0.2	23,648	0.4	個人均等割	47,127	0.9	-	衛生費	913,474	9.9	84,564	863,458	
株式等譲渡所得割交付金	37,794	0.4	37,794	0.6	所得割	1,549,661	28.8	-	労働費	91,326	1.0	-	35,423	
地方消費税交付金	281,499	2.7	281,499	4.6	法人均等割	77,501	1.4	-	農林水産業費	59,363	0.6	7,508	11,826	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,538,827	47.2	53,681	商工費	24,851	0.3	-	23,261	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,511,104	46.7	-	土木費	1,069,725	11.6	260,851	976,248	
自動車取得税交付金	26,497	0.3	26,497	0.4	軽自動車税	48,310	0.9	-	消防費	485,576	5.3	19,906	467,199	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	193,382	3.6	-	教育費	1,284,075	14.0	297,712	1,079,041	
地方特例交付金	31,667	0.3	31,667	0.5	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	
地方交付税	663,752	6.4	562,849	9.3	特別土地保有税	-	-	-	公債費	963,733	10.5	-	961,596	
普通交付税	562,849	5.4	562,849	9.3	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
特別交付税	100,900	1.0	-	-	目的税	446,987	8.3	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	法定目的税	446,987	8.3	-	歳出合計	9,192,202	100.0	817,264	7,051,156	
(一般財源計)	6,566,481	63.3	6,018,591	99.4	入湯税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	6,208	0.1	6,208	0.1	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	171,654	1.7	-	-	都市計画税	446,987	8.3	-						
使用料	88,413	0.9	30,979	0.5	水利地益税等	-	-	-						
手数料	39,011	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	973,429	9.4	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	5,379,701	100.0	53,681						
都道府県支出金	659,957	6.4	-	-										
財産収入	89,014	0.9	-	-										
寄附金	1,335	0.0	-	-										
繰入金	746,495	7.2	-	-										
繰越金	268,441	2.6	-	-										
諸収入	200,263	1.9	799	0.0										
地方債	565,654	5.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	565,654	5.5	-	-										
歳入合計	10,376,355	100.0	6,056,577	100.0										

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計 (%)		
合計	98.8	94.5
市町村民税	98.5	93.4
純固定資産税	98.9	95.0

区分	平成25年度	平成24年度
公営事業等への繰出		
合計	1,326,145	278,487
下水道	507,991	185,304
上水道	5,625	5,226
工業用水道	-	8,988
交通	-	92
国民健康保険	224,782	85
その他	587,747	289

区分	平成25年度	平成24年度
国民健康保険事業会計の状況		
実質収支	278,487	
再差引収支	185,304	
加入世帯数(世帯)	5,226	
被保険者数(人)	8,988	
被保険者 1人当り	92	
保険税(料)収入額	85	
国庫支出金	289	
保険給付費		

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,219,739	45.9	2,856,119	2,785,041	42.1
人件費	1,434,563	15.6	1,331,485	1,281,453	19.4
うち職員給	868,110	9.4	768,505	-	-
扶助費	1,821,443	19.8	563,038	541,992	8.2
公債費	963,733	10.5	961,596	961,596	14.5
元利償還金	963,708	10.5	961,571	961,571	14.5
内 うち元金	843,450	9.2	841,732	841,732	12.7
内 うち利子	120,258	1.3	119,839	119,839	1.8
一時借入金利子	25	0.0	25	25	0.0
その他の経費	4,155,199	45.2	3,666,680	3,140,992	47.4
物件費	1,655,947	18.0	1,465,775	1,329,135	20.1
維持補修費	31,970	0.3	30,652	30,652	0.5
補助費等	936,840	10.2	886,022	807,363	12.2
うち一部事務組合負担金	197,926	2.2	197,926	197,926	3.0
繰出金	1,312,109	14.3	1,184,231	973,842	14.7
積立金	138,833	1.5	100,000	-	-
投資・出資金・貸付金	79,500	0.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	817,264	8.9	528,357	-	-
うち人件費	29,875	0.3	29,875	-	-
普通建設事業費	817,264	8.9	528,357	-	-
うち補助	299,115	3.3	60,200	-	-
うち単独	517,939	5.6	468,017	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,192,202	100.0	7,051,156	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 兵庫県播磨町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	10,385	9,201	1,184	635	746	8,371	
2 後期高齢者医療事業へ振替	▲ 9	▲ 9	0	-	0	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等（純計）	10,376	9,192	1,184	635		8,371	実質赤字額

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業・事業勘定	4,240	3,962	278	278	496	0	0		
2 介護保険事業・事業勘定	1,889	1,856	33	33	315	6	1		
3 後期高齢者医療事業	323	314	9	9	46	0	0		
4 水道事業会計	553	569	▲ 16	945	6	1,461	7		法適用企業
5 下水道事業会計	1,004	1,002	2	-	508	7,735	5,290		法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				1,266		9,202	5,298		

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 加古郡衛生事務組合	478	449	29	29	-	152	59	
2 兵庫県市町村職員退職手当組合	19,284	19,130	154	154	400	-	-	
3 兵庫県市町村交通災害共済組合	123	120	3	3	39	-	-	
4 兵庫県町議会議員公務災害補償組合	19	18	1	1	1	-	-	
5 兵庫県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	465	367	98	98	171	-	-	
6 兵庫県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	633,531	615,938	17,593	17,593	7,898	-	-	
7 東播磨農業共済事務組合	198	193	5	202	-	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
計 一部事務組合等				18,080		152	59	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 (財)播磨町臨海管理センター	0	340	326	0	0	0	0	0	
2 (財)加古川総合保健センター	172	4,753	2	0	0	0	0	0	
3 (財)東播磨海救急医療協会	0	102	1	12	0	0	0	0	
4 兵庫県町土地開発公社	1	37	2	0	0	61	0	0	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				331	12	0	61	0	0

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分
----

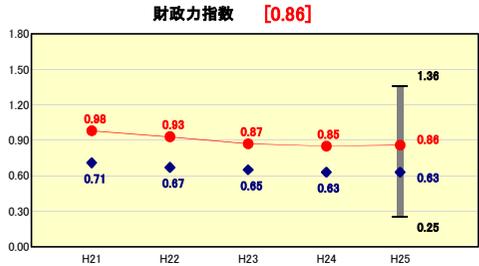
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	34,830	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,437	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	9.09	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.0	%
歳入総額	10,376,355	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,192,202	千円	市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2	
実質収支	634,962	千円	(年度毎)	H24 V-2 H25 V-2	
標準財政規模	6,580,647	千円			
地方債現在高	8,370,753	千円			



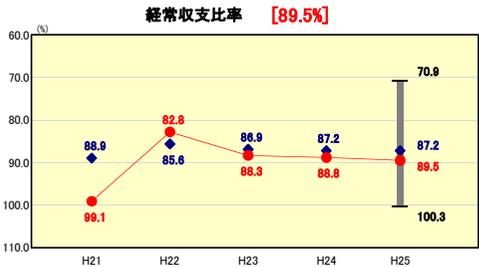
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

#### 財政力



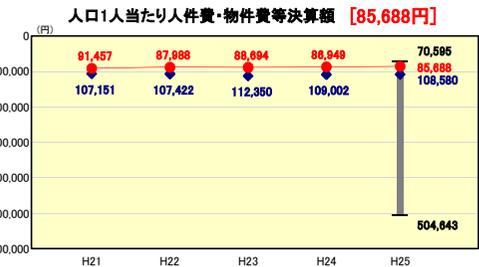
町面積の1/3を工業専用の人工島が占めているという特殊要因から類似団体平均を上回る税収が確保されている。そのため、財政力指数は平均を大きく上回る高い水準となっているが、平成23年度以降は横ばいとなっている。  
 今後も歳出削減、町税の徴収率の向上等に努め、財政基盤の強化を図っていく。

#### 財政構造の弾力性



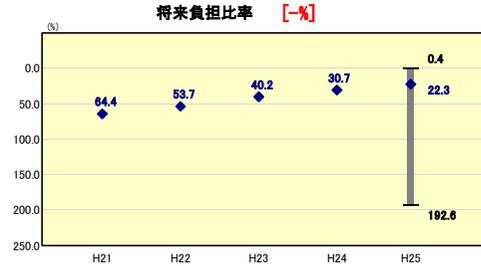
職員数の削減等により人件費は減少しているものの、少子・高齢化の進展に伴い、扶助費や特別会計への繰出金の負担が大きくなっているため、近年低下傾向になっている。  
 平成22年度は町税、地方交付税などの経常一般財源が大幅に増加したことにより、類似団体の平均より良い値となったが、それ以降は経常一般財源の減少に伴い、結果として類似団体の平均を下回る値が続いている。  
 今後とも事業・施策の見直し等により経常経費の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況



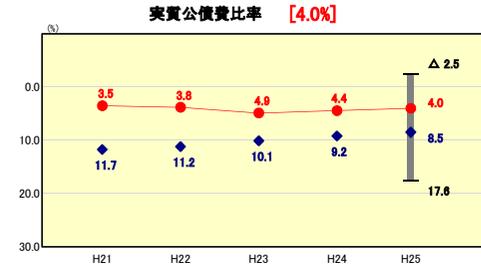
類似団体平均と比較して下回っている要因として、尿処理業務や粗大ごみ処理業務、常備消防業務を一部事務組合や事務委託において実施していることや、退職者の補充を抑制していることなどがあげられる。今後も定員の適正化や事務改善を推進し、コストの抑制を図っていく。

#### 将来負担の状況



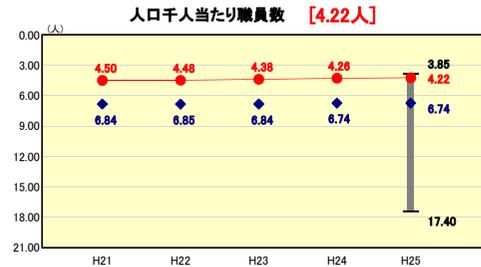
前年度に引き続き、町債残高など将来負担として見込まれる金額よりも、充当可能基金や交付税算入見込額などの将来負担を軽減する財源が上回っているため、将来負担すべき実質的な負担額はマイナス値となっており、将来負担比率は算定されていない。  
 今後も後世への負担を軽減するよう、公債費等義務的経費の抑制に努め、財政の健全化を図る。

#### 公債費負担の状況



主要公共施設整備や都市基盤整備が一段落したため、類似団体平均を大きく下回る4.0%となっており、平成23年度以降、改善傾向にある。  
 今後においても、投資事業や既存施設の更新事業に対しては、優先度の高い事業を取捨選択し、将来の償還を見据えた起債管理を実施し、公債費負担の抑制に努め、現行の水準を維持する。

#### 定員管理の状況



全国・県内・類似団体と比較すると、少人数となっており、今後も事務事業の整理・合理化を更に推進し、全国的にも小さな経営規模である特徴点に見合った定数管理を継続し、定員の適正化に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



平成23年度、平成24年度の指数については、国家公務員の給与削減の影響により、従前よりも上昇していたが、平成25年度においては概ね従来の水準に戻っている。  
 また、類似団体平均を約2ポイント上回っているが、定員管理の適正度等を勘案すると、現行水準は適正であるとする。今後も定員管理の適正化を進めながら、指数の上昇を抑制し、現行水準の維持に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

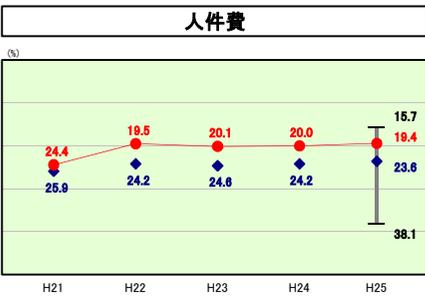
兵庫県播磨町

## 経常収支比率の分析

人口	34,830 人 (H26.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	34,437 人 (H26.1.1現在)	連結実収赤字比率	- %
面積	9.09 km <sup>2</sup>	実収公債費比率	4.0 %
歳入総額	10,376,355 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	9,192,202 千円	市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2
実収収支	634,962 千円	(年度毎)	H24 V-2 H25 V-2
標準財政規模	6,580,647 千円		

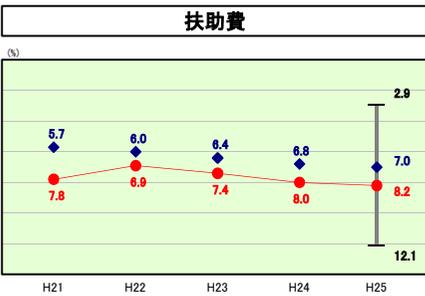


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



#### 人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は低くなっている。これは、し尿処理業務や粗大ごみ処理業務及び常備消防業務を一部事務組合や事務委託において実施していることや、退職者の補充を抑制していることなどがあげられる。今後も定員管理の適正化を進めながら、人件費の適正な水準を保つ。



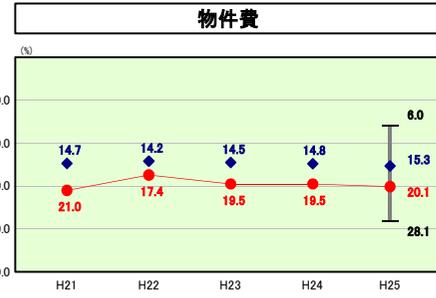
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている状況で、児童・高齢者・障がい者福祉などの各種サービスや援助のための経費については、少子・高齢化の進展に伴い、その対策経費として年々増加する傾向がある。このような状況下、播磨町行政改革実施計画に基づき、町独自の給付などを受益と負担の関係から見直し、町単独事業の抑制等を図ることにより、経費の削減に努める。



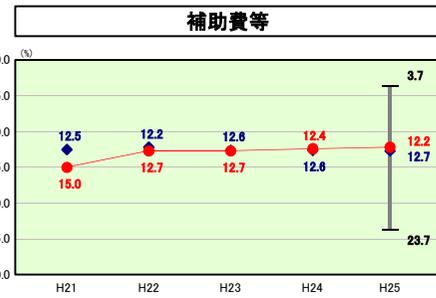
#### 公債費の分析欄

昭和50年代の人口急増に伴う教育施設等の整備のために集中的に発行した地方債の償還もほぼ終了し、町債残高も減少傾向にある。都市基盤整備も一段落した状況の中で、今後も残高は減少傾向を見込むが、老朽化しつつある公共施設の維持補修に多額の費用が見込まれることから、中長期的収支見込等を考慮しながら精査を行うなどにより、適正な財政運営に努める。



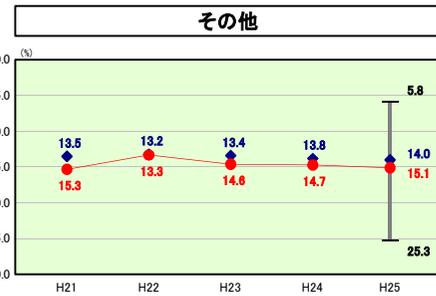
#### 物件費の分析欄

類似団体平均と比較して物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、大部分の公共施設において管理運営業務を指定管理者制度に移行したことにより、これまで職員人件費等で措置されていた経費が、委託料(物件費)に代わり、これにより物件費の占める割合が引き上げられている結果となっている。今後は競争の原理に伴い、管理運営経費のコスト削減を図っていく。



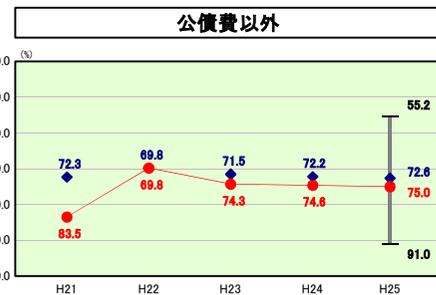
#### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体のほぼ平均値となっている。し尿処理業務や常備消防業務などを一部事務組合等において実施していることに伴い、負担金が多額になっている。また、各種団体への補助金については、個々に必要性を検証するなど見直しを行っていく必要がある。



#### その他の分析欄

その他として主に「繰出金」があげられるが、特に下水道事業特別会計に係る分が大きく、これは早期に下水道環境を整備するために借り入れた町債の償還に対する繰出金が占めている。繰出金の増加は財政状況悪化の大きな要因となるため、他の特別会計においても、経費を節減するとともに料金の適正化を図り、繰出金の抑制に努める。



#### 公債費以外の分析欄

公債費以外とは「人件費」、「扶助費」、「物件費」、「補助費等」、「その他(繰出金等)」の合計である。人件費については、職員数の抑制等により削減が図られており、経常収支比率は低くなっている。その一方で物件費に係る経常収支比率が高くなっているが、総合的に見れば公債費以外に係る比率は類似団体の平均値を2.4ポイント下回っている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

兵庫県播磨町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,434,563	41,188	58,739	▲ 29.9
賃金 (物件費)	184,329	5,292	5,215	▲ 1.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	32,749	940	7,772	▲ 87.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	7,719	222	135	▲ 64.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	60,257	1,730	2,905	▲ 40.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	29,875	858	1,221	▲ 29.7
▲退職金	▲ 167,852	▲ 4,819	▲ 6,578	▲ 26.7
合計	1,581,640	45,410	69,416	▲ 34.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.22	6.74	▲ 2.52
ラสบাইレス指数	98.6	96.7	▲ 1.9

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

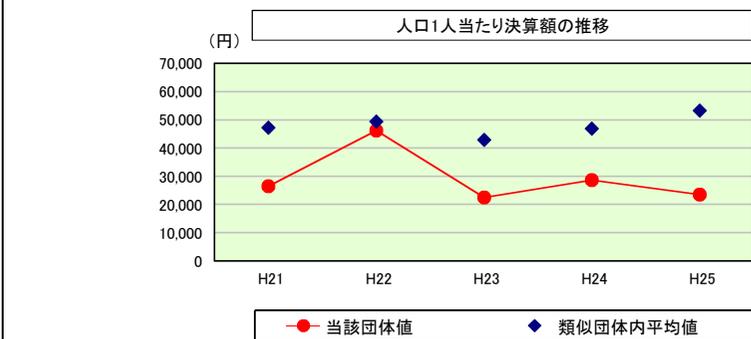


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	963,733	27,670	33,867	▲ 18.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	433,795	12,455	10,553	18.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	23,737	682	2,741	▲ 75.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	24,636	707	1,442	▲ 51.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 400,413	▲ 11,496	▲ 3,178	261.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 911,060	▲ 26,157	▲ 30,469	▲ 14.2
合計	134,428	3,860	14,963	▲ 74.2

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

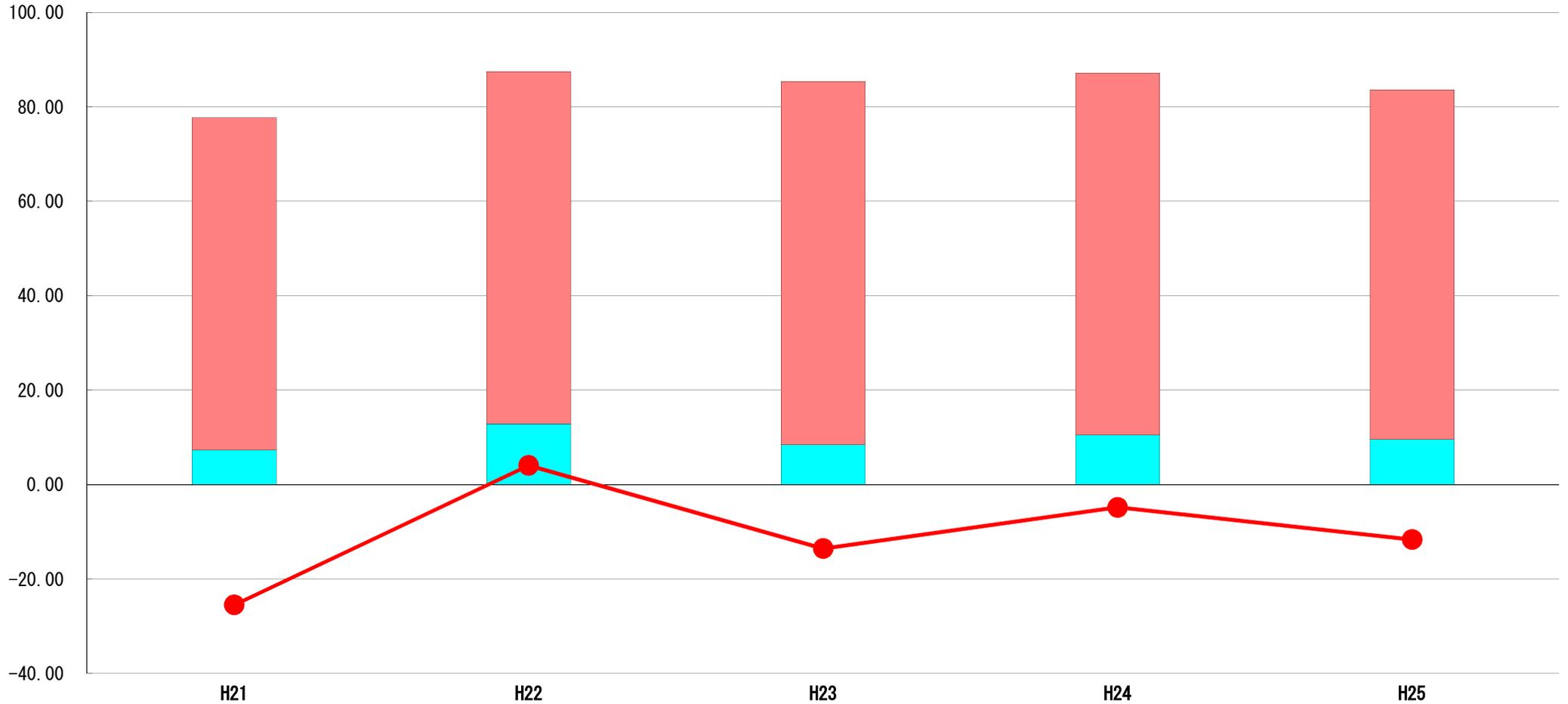
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	
H21	892,360	26,399	44.5	47,258	34.5	10.0
うち単独分	789,128	23,345	42.9	27,842	35.9	7.0
H22	1,568,862	46,214	75.1	49,426	4.6	70.5
うち単独分	1,128,172	33,232	42.4	26,568	▲ 4.6	47.0
H23	767,103	22,391	▲ 51.5	42,839	▲ 13.3	▲ 38.2
うち単独分	524,285	15,303	▲ 54.0	22,027	▲ 17.1	▲ 36.9
H24	995,591	28,639	27.9	46,819	9.3	18.6
うち単独分	557,896	16,049	4.9	24,121	9.5	▲ 4.6
H25	817,264	23,464	▲ 18.1	53,270	13.8	▲ 31.9
うち単独分	517,939	14,870	▲ 7.3	24,316	0.8	▲ 8.1
過去5年間平均	1,008,236	29,421	15.6	47,922	9.8	5.8
うち単独分	703,484	20,560	5.8	24,975	4.9	0.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

兵庫県播磨町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		70.42	74.53	76.96	76.65	73.95
 実質収支額		7.32	12.87	8.44	10.51	9.65
 実質単年度収支		▲ 25.50	4.06	▲ 13.56	▲ 4.83	▲ 11.67

## 分析欄

平成25年度末財政調整基金残高は、財源調整のため7.4億円を取り崩すものの前年度の剰余金6億円を基金に編入したことにより約49億円となり前年度に比べ1億円減少したが、標準財政規模比は約74%となっており平成21年度以降7割以上を維持している。また、実質収支額については、翌年度に繰り越すべき財源が6.3億円であり、前年度と比較し0.5億円減の7.2%減少となっている。

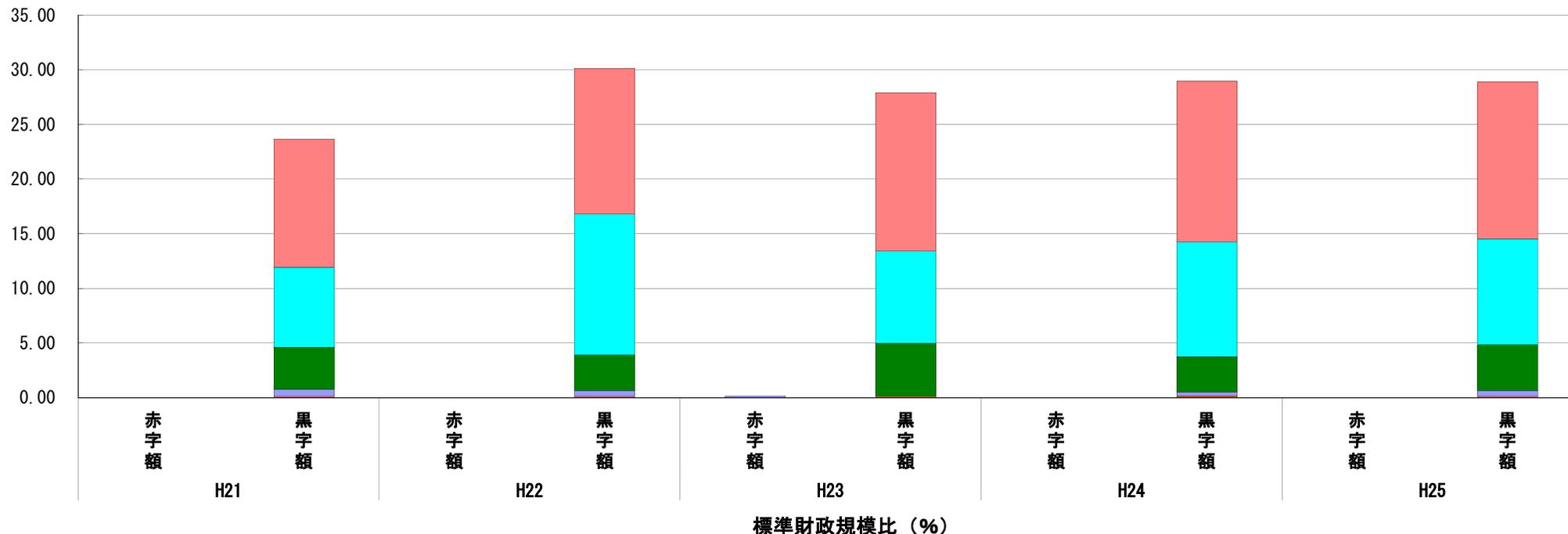
実質単年度収支は、町税・交付税等が減収する一方、基金の取り崩しを行っていることから赤字となっている。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

兵庫県播磨町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		11.71	13.32	14.48	14.70	14.36
一般会計		7.32	12.87	8.44	10.51	9.65
国民健康保険事業・事業勘定		3.87	3.28	4.88	3.22	4.23
介護保険事業・事業勘定		0.65	0.54	▲ 0.12	0.38	0.50
後期高齢者医療事業		0.08	0.10	0.10	0.13	0.14
後期高齢者医療事業へ振替		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	-	-	-

### 分析欄

一般会計のほか国民健康保険事業や水道事業などの公営事業会計を含む全ての会計の赤字や黒字を合算し、その団体における資金の不足の程度を把握するもので、町税等の財源の規模と比較し、指標化されたものである。

平成25年度においては、全ての会計において黒字で、連結実質収支は19億円（28.88％）の黒字となり、連結実質赤字額は発生しておらず、基準を大幅に下回っている。

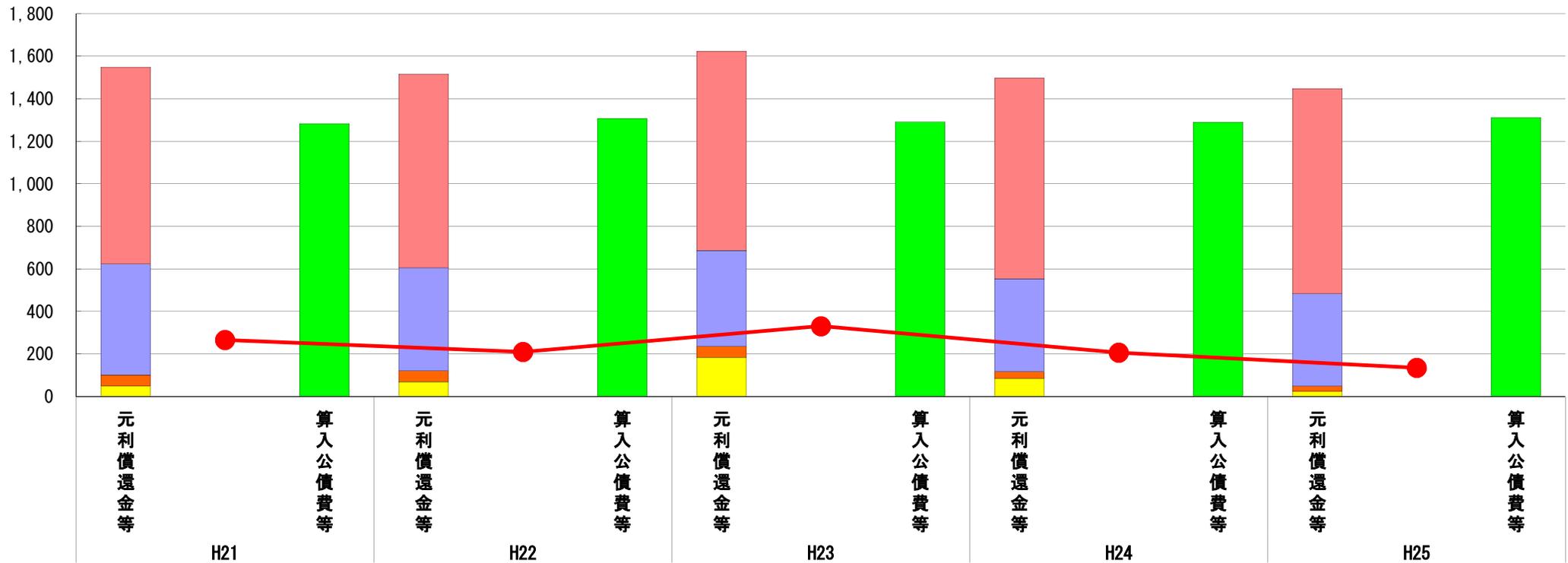
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

兵庫県播磨町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		925	911	935	943	964
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		522	484	451	434	434
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		52	52	52	35	24
	債務負担行為に基づく支出額		50	69	184	84	25
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,283	1,306	1,291	1,290	1,312
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		266	210	331	206	135

## 分析欄

昭和50年代に発行した公共施設や教育施設等の整備のための地方債の借入もその償還が終了しつつあり、普通会計における元利償還金は、事業に係る分については減少傾向にあるが、普通交付税の補完的な臨時財政対策債分については年々増加傾向にある。ただ、この公債費については算入公債費の中に含まれることからその増加分については抑制されることになる。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金においては、その大部分を占める下水道事業特別会計において、下水道整備の進捗も進み、今後の地方債の借入額についてはピーク時の5分の1以内になる見込であり、将来の実質公債費比率を引き下げる要因のひとつにあげられる。

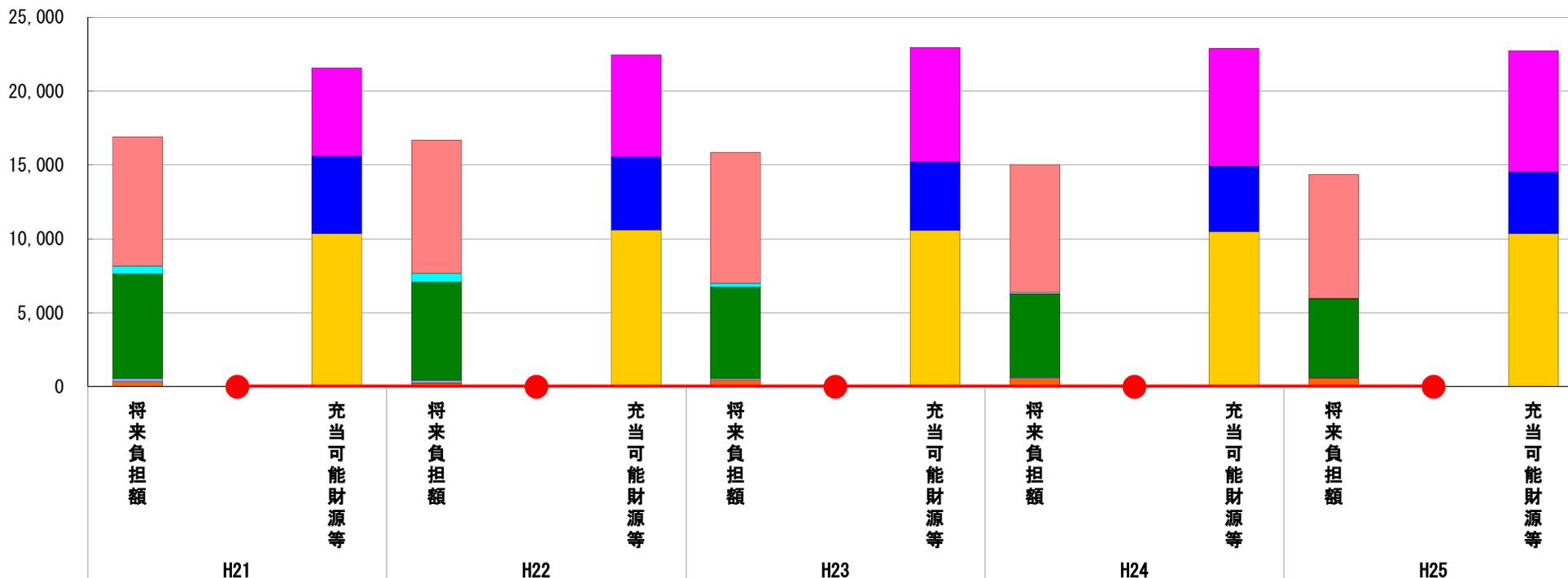
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

兵庫県播磨町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,745	8,992	8,829	8,649	8,371
	債務負担行為に基づく支出予定額		518	565	271	101	53
	公営企業債等繰入見込額		7,085	6,687	6,172	5,646	5,299
	組合等負担等見込額		212	164	115	82	59
	退職手当負担見込額		348	264	448	562	587
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,945	6,903	7,740	7,945	8,179
	充当可能特定歳入		5,251	4,980	4,657	4,423	4,171
	基準財政需要額算入見込額		10,353	10,582	10,566	10,498	10,363
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 4,640	▲ 5,792	▲ 7,128	▲ 7,826	▲ 8,345

### 分析欄

地方債の発行方針として「地方債の発行に際しては、普通交付税の基準財政需要額に算入されること」を条件にこれまで発行する地方債の取捨選択を行ってきたところであり、その結果として、これまでの将来負担比率においては、マイナス値が続いているものと分析している。

その例として、平成25年度における将来負担額の「地方債残高」については前年度とほぼ同水準で推移し、ここから差し引かれる充当可能財源等の「基準財政需要額算入見込額」についてもこれに比例して増減しており、将来負担比率の上昇を抑制しているところである。

このことは、新たに発行する地方債が基準財政需要額に算入されるものであることの効果も顕著に現れたものと分析しており、今後も効果的な地方債の発行に努め、財政の健全化を図る。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。